令和４年度（２０２２年度）

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目　　次

令和４年度（２０２２年度）真庭市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・　3
（予算に関する説明書）
令和４年度真庭市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・　7
令和４年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・　10
給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・　11
令和４年度真庭市水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・　18
令和３年度真庭市水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・・・・　23
令和３年度真庭市水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・　25
（参考資料）
令和４年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料　・・・・・・・・・・・・・　30

令和４年度（２０２２年度）真庭市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和４年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水戸数		13,900	戸
（２）	年間総給水量		5,180,000	㎥
（３）	一日平均給水量		14,912	㎥
（４）	主要な建設改良事業	月田老朽管改良事業、中央監視設備整備工事等	296,274	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　水道事業収益	1,341,384 千円
第１項 営業収益	901,503 千円
第２項 営業外収益	439,879 千円
第３項 特別利益	2 千円
支出	
第１款　水道事業費用	1,245,780 千円
第１項 営業費用	1,080,969 千円
第２項 営業外費用	147,211 千円
第３項 特別損失	2,600 千円
第４項 予備費	15,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額567,387千円は、過年度分損益勘定留保資金300,218千円、当年度分損益勘定留保資金111,753千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,978千円、減債積立金50,000千円及び建設改良積立金61,438千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	492,034 千円
第１項 企　業　債	151,900 千円
第２項 負　担　金	289,436 千円
第３項 他会計補助金	50,698 千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,059,421 千円
第１項 建設改良費	296,274 千円
第２項 企業債償還金	763,146 千円
第３項 基金積立金	1 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備 改良工事費	14,000千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	68,900千円			
簡易水道事業	69,000千円			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　営　業　費　用

（２）　営　業　外　費　用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職　員　給　与　費　　108,000 千円

（２）　交　　際　　費　　10 千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（1）	消火栓等に要する経費	2,432 千円
（2）	簡易水道事業の高料金対策に要する経費	107,721 千円
（3）	企業債償還に要する経費	242,800 千円
（4）	児童手当に要する経費	586 千円
（5）	簡易水道事業の経営安定に要する経費	51,641 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、14,764,000千円と定める。

令和４年（２０２２年）２月２２日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

（予算に関する説明書）

令和４年度真庭市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　水道事業収益			1,341,384	
	1　営業収益		901,503	
		1　給水収益	895,098	水道料金等
		2　その他営業収益	6,405	他会計負担金、開栓手数料等
	2　営業外収益		439,879	
		1　受取利息及び配当金	2	預金利息等
		2　他会計補助金	943	過疎債等償還利息分（基準外）
		3　他会計負担金	141,014	簡易水道事業債等償還利息分（基準内）等
		4　資本費繰入収益	14,781	企業債償還元金の繰入金等
		5　長期前受金戻入	282,009	長期前受金収益化額
		6　雑収益	1,130	賃貸料、その他雑収益等
	3　特別利益		2	
		1　過年度損益修正益	2	過年度分利益修正額

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　水道事業費用			1,245,780	
	1　営業費用		1,080,969	
		1　原水及び浄水費	295,651	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2　配水及び給水費	83,713	配水給水設備の維持管理費
		3　総　係　費	97,971	電算委託料等の事務費
		4　減価償却費	597,234	固定資産の減価償却費
		5　資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2　営業外費用		147,211	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	110,211	企業債償還利息
		2　消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
		3　雑　支　出	2,000	仮払消費税の一括費用化
	3　特別損失		2,600	
		1　過年度損益修正損	2,600	過年度減免還付
	4　予 備 費		15,000	
		1　予　備　費	15,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　資本的収入			492,034	
	1　企業債		151,900	
		1　企業債	151,900	企業債借入金
	2　負担金		289,436	
		1　工事負担金	3,366	加入者負担金
		2　他会計負担金	286,070	支障移転補償費及び簡易水道事業債等償還元金分（基準内）
	3　他会計補助金		50,698	
		1　他会計補助金	50,698	過疎債等償還元金分等（基準外）

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　資本的支出			1,059,421	
	1　建設改良費		296,274	
		1　配水設備改良費	296,274	配水施設改良工事等
	2　企業債償還金		763,146	
		1　企業債償還金	763,146	企業債償還元金
	3　基金積立金		1	
		1　基金積立金	1	基金積立金

令和４年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	51,626
減価償却費	597,523
固定資産除却損	12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3
長期前受金戻入額	△ 282,009
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	110,211
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,570
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	400
預り金の増減	△ 33
小計	468,608
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 110,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,399
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 296,273
工事負担金等による収入	3,060
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	328,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,074
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 739,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,706
資金増加額(又は減少額)	△ 50,233
資金期首残高	1,094,930
資金期末残高	1,044,697

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	8.5	3,218	28,630	0	19,904	51,752	9,563	61,315
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,166	0	17,121	39,287	7,398	46,685
	合計	0	13.5	3,218	50,796	0	37,025	91,039	16,961	108,000
前年度	損益勘定支弁職員	0	8.5	3,249	29,064	0	20,771	53,084	9,709	62,793
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,891	0	15,531	37,422	7,007	44,429
	合計	0	13.5	3,249	50,955	0	36,302	90,506	16,716	107,222
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 31	△ 434	0	△ 867	△ 1,332	△ 146	△ 1,478
	資本勘定支弁職員	0	0	0	275	0	1,590	1,865	391	2,256
	合計	0	0	△ 31	△ 159	0	723	533	245	778

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	21,513	594	0	420	751	7,622	1,098	4,333	670	24
	前年度	20,123	336	0	420	956	7,645	1,578	4,360	860	24
	比較	1,390	258	0	0	△ 205	△ 23	△ 480	△ 27	△ 190	0

（1）会計年度任用職員以外の職員

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	28,630	0	19,904	48,534	9,168	57,702
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,166	0	17,121	39,287	7,398	46,685
	合計	0	12	0	50,796	0	37,025	87,821	16,566	104,387
前年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	29,064	0	20,771	49,835	9,169	59,004
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,891	0	15,531	37,422	7,007	44,429
	合計	0	12	0	50,955	0	36,302	87,257	16,176	103,433
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 434	0	△ 867	△ 1,301	△ 1	△ 1,302
	資本勘定支弁職員	0	0	0	275	0	1,590	1,865	391	2,256
	合計	0	0	0	△ 159	0	723	564	390	954

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	21,513	594	0	420	751	7,622	1,098	4,333	670	24
	前年度	20,123	336	0	420	956	7,645	1,578	4,360	860	24
	比較	1,390	258	0	0	△ 205	△ 23	△ 480	△ 27	△ 190	0

（２）会計年度任用職員

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	1.5	3,218	0	0	0	3,218	395	3,613
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1.5	3,218	0	0	0	3,218	395	3,613
前年度	損益勘定支弁職員	0	1.5	3,249	0	0	0	3,249	540	3,789
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1.5	3,249	0	0	0	3,249	540	3,789
比較	損益勘定支弁職員	0	0.0	△ 31	0	0	0	△ 31	△ 145	△ 176
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0.0	△ 31	0	0	0	△ 31	△ 145	△ 176

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　　料	△ 159	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	584		
		その他の増減分	△ 743	職員の異動等	
手　　当	723	制度改正に伴う増減分	△ 1,410	期末手当改定	
		その他の増減分	2,133	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	352,746円	
	平均給与月額	376,413円	
	平均年齢	48.5歳	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	353,854円	
	平均給与月額	370,062円	
	平均年齢	47.0歳	

(2)初任給

区　分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大学卒	182,200円		182,200円	

（３）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年4月1日現在	7　級	0	0.0	7　級		
	6　級	1	8.3	6　級		
	5　級	2	16.7	5　級		
	4　級	6	50.0	4　級		
	3　級	2	16.7	3　級		
	2　級	1	8.3	2　級		
	1　級	0	0.0	1　級		
	計	12	100.0	計		
令和3年4月1日現在	7　級	0	0.0	7　級		
	6　級	1	8.3	6　級		
	5　級	2	16.7	5　級		
	4　級	7	58.4	4　級		
	3　級	1	8.3	3　級		
	2　級	1	8.3	2　級		
	1　級	0	0.0	1　級		
	計	12	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	課　長 総括参事	参事	主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主　事 技　師 主　事　補 技　師　補

（4）昇給

区分			合計	代表的な職種		区分			合計	代表的な職種	
				行政職(一)	行政職(二)					行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人	前年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人
	号給数別内訳	２号給	1 人	1 人	人		号給数別内訳	２号給	1 人	1 人	人
		４号給	11 人	11 人	人			４号給	11 人	11 人	人
		６号給	人	人	人			６号給	人	人	人
		８号給	人	人	人			８号給	人	人	人
	比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%		比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%

（5）特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率（％）	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率（％） 令和４年４月１日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

（6）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	６月(月分)	12月(月分)	３月(月分)			
本年度	2.150	2.150	－	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	－	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	－	4.30	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 （月分）	30年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2％～45％加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2％～45％加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶　　養　　手　　当	同じ	
地　　域　　手　　当	同じ	
住　　居　　手　　当	同じ	
通　　勤　　手　　当	同じ	

令和４年度真庭市水道事業予定貸借対照表
（令和５年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
ア　土地		561,332		
イ　建物	1,883,857			
減価償却累計額	△ 764,451	1,119,406		
ウ　構築物	23,404,942			
減価償却累計額	△ 11,412,657	11,992,285		
エ　機械及び装置	6,910,230			
減価償却累計額	△ 5,848,162	1,062,068		
オ　車両運搬具	15,054			
減価償却累計額	△ 14,191	863		
カ　工具器具及び備品	18,075			
減価償却累計額	△ 17,140	935		
有形固定資産合計			14,736,889	
（２）無形固定資産				
ア　施設利用権		123		
無形固定資産合計			123	
固定資産合計				14,737,012
２　流動資産				
（１）現金預金			1,044,697	
（２）未収金		135,962		
貸倒引当金		△ 626	135,336	
（３）貯蔵品			5,733	
（４）その他流動資産			250	
流動資産合計				1,186,016
資産合計				15,923,028

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,292,366		
イ その他の企業債	13,976		
企業債合計		6,306,342	
固定負債合計			6,306,342
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	698,447		
イ その他の企業債	2,662		
企業債合計		701,109	
(2) 未払金		141,780	
(3) 賞与引当金		4,809	
(4) 預り金		1,200	
流動負債合計			848,898
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,277,314	
(2) 収益化累計額		△ 5,676,703	
繰延収益合計			4,600,611
負債合計			11,755,851

資本の部

6	資本金			2,976,711
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	28,428		
	イ 国庫補助金	78,554		
	ウ 県補助金	1,372		
	エ 工事負担金	31		
	オ その他資本剰余金	1		
	資本剰余金合計		108,386	
（2）	利益剰余金			
	ア 減債積立金	321,626		
	イ 利益積立金	88,293		
	ウ 建設改良積立金	188,138		
	エ 当年度未処分利益剰余金	484,023		
	利益剰余金合計		1,082,080	
	剰余金合計			1,190,466
	資本合計			4,167,177
	負債資本合計			15,923,028

注記(令和４年度)

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

２　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

３　予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

（単位：千円）

項　　目	金　　額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	13,012
簡易水道の建設改良に要する経費	1,620,616
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	10,986
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	122,887
地方公営企業法の適用に要する経費	19,273
災害復旧事業に要する経費	8,319
合　　計	1,795,093

4　セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを２つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　　目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	459,752	360,380
営業費用	441,276	602,437
営業損益金額	18,476	△ 242,057
経常損益金額	22,277	46,711
資産	7,570,637	8,352,391
負債	5,475,062	6,280,789

5　その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として22,436千円を支給するために、賞与引当金4,812千円を取り崩す見込みです。

令和３年度真庭市水道事業予定損益計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営業収益			
（１）給水収益	842,041		
（２）その他営業収益	6,638	848,679	
２ 営業費用			
（１）原水及び浄水費	238,787		
（２）配水及び給水費	65,983		
（３）総係費	91,226		
（４）減価償却費	614,018		
（５）資産減耗費	4,900	1,014,914	
営業損失			166,235
３ 営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	2		
（２）他会計補助金	775		
（３）他会計負担金	150,987		
（４）資本費繰入収益	14,375		
（５）長期前受金戻入	292,314		
（６）雑収益	1,173	459,626	
４ 営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	126,411		
（２）消費税及び地方消費税	30,000		
（３）雑支出	2,000	158,411	301,215
経常利益			134,980

5 特 別 利 益			
（1）過年度損益修正益	2	2	
6 特 別 損 失			
（1）過年度損益修正損	2,364	2,364	△ 2,362
7 予 備 費			
（1）予 備 費	15,000	15,000	△ 15,000

当 年 度 純 利 益	117,618
前年度繰越利益剰余金	201,006
その他の未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	318,624

令和３年度真庭市水道事業予定貸借対照表
（令和４年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
ア　土地		561,332		
イ　建物	1,883,857			
減価償却累計額	△ 735,360	1,148,497		
ウ　構築物	23,149,847			
減価償却累計額	△ 10,940,794	12,209,053		
エ　機械及び装置	6,887,053			
減価償却累計額	△ 5,757,742	1,129,311		
オ　車両運搬具	15,055			
減価償却累計額	△ 14,138	917		
カ　工具器具及び備品	18,075			
減価償却累計額	△ 17,046	1,029		
キ　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			15,050,139	
（２）無形固定資産				
ア　施設利用権		123		
無形固定資産合計			123	
固定資産合計				15,050,262
２　流動資産				
（１）現金預金			1,094,930	
（２）未収金		128,391		
貸倒引当金		△ 1,419	126,972	
（３）貯蔵品			6,133	
（４）その他流動資産			250	
流動資産合計				1,228,285
資産合計				16,278,547

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,695,012		
イ その他の企業債	16,638		
企業債合計		6,711,650	
固定負債合計			6,711,650
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	737,506		
イ その他の企業債	2,000		
企業債合計		739,506	
(2) 未払金		154,522	
(3) 賞与引当金		4,812	
(4) 預り金		1,233	
流動負債合計			900,073
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,945,967	
(2) 収益化累計額		△ 5,394,694	
繰延収益合計			4,551,273
負債合計			12,162,996

資　本　の　部

6　資　本　金			2,976,712
7　剰　余　金			
（1）資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	28,428		
イ 国庫補助金	78,554		
ウ 県補助金	1,372		
エ 工事負担金	31		
オ その他資本剰余金	1		
資本剰余金合計		108,386	
（2）利益剰余金			
ア 減債積立金	321,626		
イ 利益積立金	88,293		
ウ 建設改良積立金	208,373		
エ 当年度未処分利益剰余金	412,161		
利益剰余金合計		1,030,453	
剰余金合計			1,138,839
資本合計			4,115,551
負債資本合計			16,278,547

注記(令和３年度)

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

２　予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項　　目	金　　額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	19,155
簡易水道の建設改良に要する経費	1,864,000
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	11,872
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	137,983
地方公営企業法の適用に要する経費	22,177
災害復旧事業に要する経費	9,651
合　　計	2,064,838

3　セグメント情報に関する注記

(1) 真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを２つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　　目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	467,054	381,625
営業費用	422,069	592,845
営業損益金額	44,985	△ 211,220
経常損益金額	47,758	87,222
資産	7,879,270	8,399,277
負債	5,794,790	6,368,206

4　その他の注記

(1) 簡易水道事業を地方公営企業会計へ移行したことに伴う貸借対照表の表示について
貸借対照表に計上する簡易水道事業の固定資産及び繰延収益は、法適用時の帳簿価額(純額)ではなく、水道事業と同様に、帳簿原価(取得価額)、減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額を総額表示しています。

(2) 賞与引当金の取崩し
当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として14,300千円を支給するために、賞与引当金5,865千円を取り崩しています。

（参考資料）

令和４年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 水道事業収益			1,341,384	1,378,734	△ 37,350	
(1) 営業収益			901,503	910,751	△ 9,248	
	1 給水収益		895,098	904,140	△ 9,042	
		水道料金	895,059	904,101	△ 9,042	水道使用料
		消火栓使用料	39	39	0	私設消火栓使用料
	2 その他営業収益		6,405	6,611	△ 206	
		他会計負担金	5,830	6,036	△ 206	公設消火栓維持管理、児童手当負担金等
		手数料	573	573	0	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	2	0	
(2) 営業外収益			439,879	467,981	△ 28,102	
	1 受取利息及び配当金		2	2	0	
		預金利息	1	1	0	
		基金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		943	775	168	
		他会計補助金	943	775	168	過疎債等償還利息分（基準外）
	3 他会計負担金		141,014	159,384	△ 18,370	
		他会計負担金	141,014	159,384	△ 18,370	企業債償還利息等繰入金等（基準内）
	4 資本費繰入収益		14,781	14,375	406	
		他会計負担金（資本費繰入収益）	14,781	14,375	406	美咲町償還元金負担金等
	5 長期前受金戻入		282,009	292,314	△ 10,305	
		長期前受金戻入	282,009	292,314	△ 10,305	長期前受金収益化額
	6 雑収益		1,130	1,131	△ 1	
		不用品売却収益	2	2	0	不用品売却益
		賃貸料	26	26	0	土地賃貸料
		その他雑収益	1,102	1,103	△ 1	コピー代等
(3) 特別利益			2	2	0	
	1 過年度損益修正益		2	2	0	
		過年度損益修正益	2	2	0	過年度損益修正益

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 水道事業費用			1,245,780	1,266,455	△ 20,675	
(1) 営業費用			1,080,969	1,085,444	△ 4,475	
	1 原水及び浄水費		295,651	288,225	7,426	
		備消品費	610	644	△ 34	管理用消耗品費
		燃料費	318	273	45	機械器具燃料費
		光熱水費	7,397	7,415	△ 18	電気料金
		通信運搬費	5,931	5,931	0	電話料金
		委託料	76,197	80,585	△ 4,388	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		賃借料	1,832	1,788	44	借地料、車両重機借上料
		修繕費	64,134	49,603	14,531	施設修繕費
		動力費	93,942	95,901	△ 1,959	電気料金
		薬品費	12,847	12,974	△ 127	PAC、次亜、DPD試薬等
		材料費	1,857	2,403	△ 546	修繕等材料費
		負担金	1,184	1,494	△ 310	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		受水費	29,402	29,214	188	岡山県広域水道企業団給水費
	2 配水及び給水費		83,713	76,549	7,164	
		備消品費	713	733	△ 20	作業用消耗品費
		燃料費	46	47	△ 1	機械器具燃料費
		委託料	16,005	17,388	△ 1,383	漏水調査、メーター取替等委託料
		賃借料	725	713	12	JR借地料、重機借上料
		修繕費	50,859	42,917	7,942	配水管、給水管及び量水器等修繕費

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
		路面復旧費	2,356	2,156	200	路面舗装復旧費
		材料費	12,907	12,493	414	施設等材料費
		補償金	2	2	0	補償費
		負担金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金
	3 総係費		97,971	100,252	△ 2,281	
		給料	28,630	29,064	△ 434	職員給料
		手当	15,888	16,744	△ 856	職員手当等
		賞与引当金繰入額	4,639	4,812	△ 173	職員賞与引当金繰入
		報酬	3,218	3,249	△ 31	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	8,940	8,924	16	共済費、社会保険料
		旅費	443	665	△ 222	職員出張旅費
		備消品費	1,060	977	83	事務用品費
		燃料費	1,123	1,131	△ 8	公用車燃料費
		印刷製本費	606	606	0	封筒等印刷費
		通信運搬費	1,994	2,269	△ 275	郵送料、電話料金
		委託料	21,881	22,030	△ 149	電算及び検針委託料等
		手数料	3,070	3,061	9	口座振替手数料等
		賃借料	1,392	1,663	△ 271	会計システム等使用料
		修繕料	1,226	1,220	6	事務用機器等修理費
		会費負担金	400	400	0	協会費・講習会参加負担金
		保険料	1,839	1,807	32	自賠責・傷害・賠償保険料
		交際費	10	10	0	事業管理者交際費
		公課費	102	110	△ 8	公用車車検重量税
		貸倒引当金繰入額	1,510	1,510	0	不納欠損引当金

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
	4 減価償却費		597,234	614,018	△ 16,784	
		有形固定資産減価償却費	597,234	614,018	△ 16,784	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	5 資産減耗費		6,400	6,400	0	
		固定資産除却費	6,000	6,000	0	構築物等除却経費
		たな卸資産減耗費	400	400	0	たな卸資産及び貯蔵品除却経費
(2) 営業外費用			147,211	163,411	△ 16,200	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		110,211	126,411	△ 16,200	
		企業債利息	110,200	126,400	△ 16,200	企業債償還利息
		借入金利息	11	11	0	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		35,000	35,000	0	
		消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0	消費税及び地方消費税納税見込額
	3 雑支出		2,000	2,000	0	
		その他雑支出	2,000	2,000	0	仮払消費税の一括費用化経費
(3) 特別損失			2,600	2,600	0	
	1 過年度損益修正損		2,600	2,600	0	
		過年度損益修正損	2,600	2,600	0	過年度漏水減免還付費用
(4) 予備費			15,000	15,000	0	
	1 予備費		15,000	15,000	0	
		予備費	15,000	15,000	0	予備費

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 資本的収入			492,034	702,707	△ 210,673	
(1) 企業債			151,900	401,900	△ 250,000	
	1 企業債		151,900	401,900	△ 250,000	
		企業債	14,000	272,000	△ 258,000	企業債借入金
		過疎対策事業債	68,900	64,900	4,000	過疎対策事業債借入金
		簡易水道事業債	69,000	65,000	4,000	簡易水道事業債借入金
(2) 負担金			289,436	236,454	52,982	
	1 工事負担金		3,366	3,366	0	
		工事負担金	3,366	3,366	0	加入者負担金
	2 他会計負担金		286,070	233,088	52,982	
		他会計負担金	286,070	233,088	52,982	支障移転補償費、簡水償還元金分（基準内）
(3) 他会計補助金	1 他会計補助金		50,698	64,353	△ 13,655	
		他会計補助金	50,698	64,353	△ 13,655	過疎債等償還元金分、その他補助金（基準外）

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 資本的支出			1,059,421	1,257,792	△ 198,371	
(1) 建設改良費			296,274	506,932	△ 210,658	
	1 配水設備改良費		296,274	506,932	△ 210,658	
		給料	22,166	21,891	275	職員給料
		手当	14,940	15,531	△ 591	職員手当等
		賞与引当金繰入額	2,521	0	2,521	職員賞与引当金繰入
		法定福利費	7,058	7,007	51	共済費
		委託料	52,300	28,100	24,200	設計委託、支障移転施工委託等
		修繕費	0	5,896	△ 5,896	
		工事請負費	197,289	428,507	△ 231,218	月田老朽管改良事業等
(2) 企業債償還金			763,146	750,859	12,287	
	1 企業債償還金		763,146	750,859	12,287	
		企業債償還金	763,146	750,859	12,287	企業債償還元金
(3) 基金積立金			1	1	0	
	1 基金積立金		1	1	0	
		基金積立金	1	1	0	基金積立金

令和４年度（２０２２年度）

真庭市下水道事業会計予算書

岡 山 県 真 庭 市

目　　次

令和４年度（２０２２年度）真庭市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・　3
（予算に関する説明書）
令和４年度真庭市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・　6
令和４年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・　9
給与費明細書　・・・・・・・・・・　10
債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・　15
令和４年度真庭市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　16
令和３年度真庭市下水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・　20
令和３年度真庭市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　22
（参考資料）
令和４年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料　・・・・・・・・・・　26

令和４年度（２０２２年度）真庭市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）水　洗　化　人　口	15,500 人
（２）年 間 総 処 理 水 量	2,197,000 ㎥
（３）一 日 平 均 処 理 水 量	6,019 ㎥
（４）主要な建設改良事業　管渠及び処理場整備事業	791,724 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　下水道事業収益	1,756,617　千円
第１項　営業収益	364,060　千円
第２項　営業外収益	1,392,557　千円
支　　出	
第１款　下水道事業費用	1,756,617　千円
第１項　営業費用	1,614,003　千円
第２項　営業外費用	141,314　千円
第３項　特別損失	300　千円
第４項　予備費	1,000　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額515,040千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	1,303,633　千円
第１項　企業債	420,000　千円
第２項　出資金	20,535　千円
第３項　補助金	623,944　千円
第４項　負担金及び分担金	199,154　千円
第５項　基金繰入金	40,000　千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,818,673　千円
第１項　建設改良費	871,218　千円
第２項　企業債償還金	947,455　千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
下水道事業債	210,000　千円	証書借入	5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
過疎対策事業債	210,000　千円			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用
（２）営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　95,577 千円

（他会計からの補助金）
第９条　雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,203,324千円である。

令和４年（２０２２年）２月２２日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

（予算に関する説明書）

令和４年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業収益			1,756,617	
	1 営業収益		364,060	
		1 下水道使用料	323,429	
		2 他会計負担金	29,004	雨水処理負担金
		3 他市町村負担金	11,420	新庄村負担金
		4 その他営業収益	207	
	2 営業外収益		1,392,557	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	182,778	一般会計繰入金(基準外)
		3 他会計負担金	592,834	一般会計繰入金(基準内)
		4 長期前受金戻入	585,804	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	11,340	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	19,800	社会資本整備総合交付金等

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業費用			1,756,617	
	1 営業費用		1,614,003	
		1 管渠費	50,882	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	8,955	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	338,952	処理場の維持管理に要する費用
		4 総係費	114,084	一般事務に要する費用及び給与費
		5 減価償却費	1,100,844	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	286	固定資産の除去損
	2 営業外費用		141,314	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	140,514	企業債利息
		2 諸支出	800	受益者負担金前納報奨金等
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	過年度使用料還付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的収入			1,303,633	
	1 企業債		420,000	
		1 下水道事業債	210,000	建設改良事業に対する企業債
		2 過疎対策事業債	210,000	建設改良事業に対する企業債
	2 出資金		20,535	
		1 出資金	20,535	一般会計繰入金(基準外)
	3 補助金		623,944	
		1 国庫補助金	222,580	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県補助金	117,000	建設改良事業に対する県からの補助金
		3 他会計補助金	284,364	一般会計繰入金(基準外)
	4 負担金及び分担金		199,154	
		1 他会計負担金	93,809	一般会計繰入金(基準内)
		2 工事負担金	83,780	水道支障移転工事負担金等
		3 受益者負担金及び受益者分担金	21,565	
	5 基金繰入金		40,000	
		1 基金繰入金	40,000	企業債償還に対する基金からの繰入金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的支出			1,818,673	
	1 建設改良費		871,218	
		1 施設建設費	871,218	管渠等の整備に要する費用
	2 企業債償還金		947,455	
		1 企業債償還金	947,455	

令和４年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	10,480
	減価償却費	1,100,844
	固定資産除却費	286
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 267
	長期前受金戻入額	△ 585,804
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	140,514
	未収金の増減額(△は増加)	16,918
	未払金の増減額(△は減少)	11,461
	小計	694,456
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 140,514
	業務活動によるキャッシュ・フロー	553,943
２	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 896,719
	工事負担金等による収入	97,495
	国庫補助金等による収入	391,618
	一般会計からの繰入れによる収入	378,173
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,433
３	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	502,880
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 947,452
	一般会計からの出資による収入	20,535
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,037
	資金増加額(又は減少額)	100,473
	資金期首残高	470,792
	資金期末残高	571,265

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		8		31,858		20,757	52,615	9,988	62,603
	資本勘定支弁職員		4		15,606		12,318	27,924	5,050	32,974
	合　計		12		47,464		33,075	80,539	15,038	95,577
前年度	損益勘定支弁職員		8		33,420		24,197	57,617	11,010	68,627
	資本勘定支弁職員		4		15,633		12,207	27,840	5,013	32,853
	合　計		12		49,053		36,404	85,457	16,023	101,480
比較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,562		△ 3,440	△ 5,002	△ 1,022	△ 6,024
	資本勘定支弁職員		0		△ 27		111	84	37	121
	合　計		0		△ 1,589		△ 3,329	△ 4,918	△ 985	△ 5,903

（注1）手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和4年12月から令和5年3月まで）を含む

（単位：千円）

手当の内訳	区　分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	17,726	977		420	1,850	7,122	1,896	1,500	1,560	24
	前年度	20,098	941		420	1,939	7,360	3,072	1,100	1,450	24
	比　較	△ 2,372	36		0	△ 89	△ 238	△ 1,176	400	110	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	△ 1,589	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	648		
		その他の増減分	△ 2,237	職員の異動等	
手　当	△ 3,329	制度改正に伴う増減分	△ 1,333	期末手当改定による減	
		その他の増減分	△ 1,996	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区　分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	329,611円	
	平均給与月額	352,479円	
	平 均 年 齢	43.8歳	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	340,645円	
	平均給与月額	371,430円	
	平 均 年 齢	44.3歳	

(2)初任給

区　分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大 学 卒	182,200円		182,200円	

(3)級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	－	－	7　級		
	6 級	1	8.3	6　級		
	5 級	1	8.3	5　級		
	4 級	6	50.1	4　級		
	3 級	2	16.7	3　級		
	2 級	1	8.3	2　級		
	1 級	1	8.3	1　級		
	計	12	100.0	計		
令和3年4月1日現在	7 級	－	－	7　級		
	6 級	1	8.3	6　級		
	5 級	3	25.0	5　級		
	4 級	5	41.8	4　級		
	3 級	1	8.3	3　級		
	2 級	1	8.3	2　級		
	1 級	1	8.3	1　級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部　長	課　長 総括参事	参　事	主　幹	主　査 主　任	上級主事 上級技師	主事、技師 主事補、技師補

(4)昇給

区　分			合　計	代表的な職種		区　分			合　計	代表的な職種	
				行政職(一)	行政職(二)					行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人	前年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	人		号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	11 人	11 人	人			4号給	11 人	11 人	人
		6号給	人	人	人			6号給	人	人	人
		8号給	人	人	人			8号給	人	人	人
	比　率 (B)／(A)		100.0%	100.0%	%		比　率 (B)／(A)		100.0%	100.0%	%

(5)特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和4年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.150	2.150	－	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	－	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	－	4.30	有	

(7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8)その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

債務負担行為に関する調書

事　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
久世浄化センター改築更新事業	367,800	令和3	0	令和4～5	367,800	200,890	166,910	0

令和4年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
（令和５年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		1,019,920		
イ 建物	1,409,124			
減価償却累計額	△ 276,265	1,132,859		
ウ 構築物	32,314,361			
減価償却累計額	△ 4,439,060	27,875,301		
エ 機械及び装置	4,017,734			
減価償却累計額	△ 2,193,514	1,824,220		
オ 車両運搬具	2,458			
減価償却累計額	△ 1,590	868		
カ 工具、器具及び備品	4,540			
減価償却累計額	△ 4,021	519		
キ 建設仮勘定		510,844		
有形固定資産合計			32,364,531	
固定資産合計				32,364,531
２ 流動資産				
(1)現金預金			571,265	
(2)未収金		104,387		
貸倒引当金		△ 278	104,109	
流動資産合計				675,374
資産合計				33,039,905

	負　債　の　部		
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,889,249	
固定負債合計			8,889,249
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		956,751	
(2) 未払金		290,261	
(3) 賞与引当金		4,501	
(4) その他流動負債		60	
流動負債合計			1,251,573
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,124,733	
(2) 収益化累計額		△ 3,804,052	
繰延収益合計			14,320,681
負債合計			24,461,503
	資　本　の　部		
6 資本金			7,946,178
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	47,991		
資本剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	193,517		
利益剰余金合計		193,517	
剰余金合計			632,224
資本合計			8,578,402
負債資本合計			33,039,905

注記（令和４年度）

１ 重要な会計方針
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法
定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法
ア 退職給付引当金
真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。
イ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。
ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式で会計処理を行っています。

２ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。
当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

３ 予定貸借対照表に関する注記
(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区　分	金　額
広域化・共同化分	290,601 千円
臨時措置分	466,860 千円
雨水処理分	253,926 千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを４つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	202,664	79,891	50,666	401
営業費用	751,278	430,416	388,301	3,086
営業損益	△ 548,614	△ 350,525	△ 337,635	△ 2,685
経常損益	2,084	3,495	6,010	74
資産	16,930,468	8,332,876	7,665,047	111,514
負債	13,966,438	4,598,669	5,849,614	46,782
他会計繰入金	609,596	302,260	286,393	5,075
減価償却費	534,884	303,018	261,019	1,923
支払利息	77,196	32,960	29,900	458

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として21,035千円を支給する予定のため、賞与引当金4,768千円を取り崩す見込みです。

令和3年度真庭市下水道事業予定損益計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営業収益			
(1) 下水道使用料	291,985		
(2) 他会計負担金	34,499		
(3) 他市町村負担金	9,976		
(4) その他営業収益	416	336,876	
２ 営業費用			
(1) 管渠費	44,828		
(2) ポンプ場費	6,110		
(3) 処理場費	275,197		
(4) 総係費	86,753		
(5) 減価償却費	1,074,257		
(6) 資産減耗費	3,420	1,490,565	
営 業 損 失			1,153,689
３ 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	179,238		
(3) 他会計負担金	583,761		
(4) 長期前受金戻入	522,468		
(5) 雑収益	17,399		
(6) 補助金	10,000	1,312,867	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,651		
(2) 諸支出	800	152,451	1,160,416
経 常 利 益			6,727

5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	965	965	△ 965
6 予備費			
(1) 予備費	910	910	△ 910
当年度純利益			4,852
前年度繰越剰余金			178,185
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			183,037

令和3年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
（令和４年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,019,920		
イ 建物	1,409,124			
減価償却累計額	△ 235,395	1,173,729		
ウ 構築物	31,677,857			
減価償却累計額	△ 3,690,512	27,987,345		
エ 機械及び装置	4,018,020			
減価償却累計額	△ 1,883,700	2,134,320		
オ 車両運搬具	2,458			
減価償却累計額	△ 1,263	1,195		
カ 工具、器具及び備品	4,540			
減価償却累計額	△ 2,736	1,804		
キ 建設仮勘定		188,990		
有形固定資産合計			32,507,303	
固定資産合計				32,507,303
２ 流動資産				
(1) 現金預金			470,792	
(2) 未収金		121,305		
貸倒引当金		△ 253	121,052	
(3) 前払金			61,639	
流動資産合計				653,483
資産合計				33,160,786

	負　債　の　部		
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,343,120	
固定負債合計			9,343,120
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		947,452	
(2) 未払金		278,800	
(3) 賞与引当金		4,768	
(4) その他流動負債		60	
流動負債合計			1,231,080
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,257,447	
(2) 収益化累計額		△ 3,218,248	
繰延収益合計			14,039,199
負債合計			24,613,399
	資　本　の　部		
6 資本金			7,925,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	47,991		
資本剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	183,037		
利益剰余金合計		183,037	
剰余金合計			621,744
資本合計			8,547,387
負債資本合計			33,160,786

注記（令和３年度）

１ 重要な会計方針
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法
定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法
ア 退職給付引当金
真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。
イ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。
ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式で会計処理を行っています。

２ 予定貸借対照表に関する注記
(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区　分	金　額
広域化・共同化分	318,285 千円
臨時措置分	531,866 千円
雨水処理分	305,071 千円

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを４つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	199,352	84,937	52,156	431
営業費用	678,617	431,084	377,693	3,171
営業損益	△ 479,265	△ 346,147	△ 325,537	△ 2,740
経常損益	47,045	△ 46,223	5,827	78
資産	16,894,745	8,536,849	7,658,461	70,731
負債	13,819,207	4,862,312	5,881,538	50,342
他会計繰入金	628,690	243,136	284,377	5,134
減価償却費	506,733	313,932	251,669	1,923
支払利息	81,100	37,915	32,110	526

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として21,763千円を支給するため、賞与引当金5,111千円を取り崩しています。

（参考資料）

令和４年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 下水道事業収益			1,756,617	1,711,008	45,609	
(1)営業収益			364,060	353,372	10,688	
	1 下水道使用料		323,429	307,224	16,205	
		下水道使用料	323,429	307,224	16,205	
	2 他会計負担金		29,004	34,979	△ 5,975	
		一般会計負担金	29,004	34,979	△ 5,975	雨水処理負担金
	3 他市町村負担金		11,420	10,973	447	
		他市町村負担金	11,420	10,973	447	新庄村負担金
	4 その他営業収益		207	196	11	
		手数料	206	195	11	指定工事店申請手数料、督促手数料
		雑収益	1	1	0	延滞金
(2)営業外収益			1,392,557	1,357,636	34,921	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		182,778	229,587	△ 46,809	
		他会計補助金	182,778	229,587	△ 46,809	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		592,834	582,505	10,329	
		他会計負担金	592,834	582,505	10,329	一般会計繰入金(基準内)
	4 長期前受金戻入		585,804	527,323	58,481	
		長期前受金戻入	585,804	527,323	58,481	長期前受金の収益化額
	5 雑収益		11,340	16,220	△ 4,880	
		消費税及び地方消費税還付金	10,000	15,000	△ 5,000	
		その他雑収益	1,340	1,220	120	北房ダム水力発電売電収入等

	6 補助金		19,800	2,000	17,800	
		国庫補助金	19,800	2,000	17,800	社会資本整備総合交付金等

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 下水道事業費用			1,756,617	1,711,008	45,609	
(1)営業費用			1,614,003	1,556,148	57,855	
	1 管渠費		50,882	59,326	△ 8,444	
		通信運搬費	5,898	5,910	△ 12	マンホールポンプ場電話料金
		委託料	611	611	0	マンホールポンプ場電気保安管理
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	12,000	20,000	△ 8,000	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	4,876	5,703	△ 827	舗装修繕
		動力費	27,479	27,084	395	マンホールポンプ場電気料金
	2 ポンプ場費		8,955	6,907	2,048	
		備消品費	50	50	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	300	0	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	40	40	0	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	69	67	2	ポンプ場電話料金
		委託料	3,619	2,514	1,105	ポンプ場電気保安管理等
		修繕費	2,411	1,637	774	ポンプ場機械等修繕
		動力費	2,383	2,216	167	ポンプ場電気料金
		保険料	83	83	0	建物災害共済

3 処理場費		338,952	305,741	33,211	
	備消品費	1,200	2,235	△ 1,035	水質管理・施設内消耗品等
	燃料費	606	760	△ 154	車両燃料代
	光熱水費	1,157	1,129	28	処理場水道料金等
	通信運搬費	890	983	△ 93	処理場電話料金
	委託料	250,127	220,306	29,821	施設管理、汚泥処理等
	手数料	107	142	△ 35	車検手数料等
	賃借料	56	54	2	システム使用料等
	修繕費	13,392	16,650	△ 3,258	処理場機械等修繕
	動力費	53,538	48,979	4,559	処理場電気料金
	薬品費	17,724	14,240	3,484	処理場薬品代
	保険料	141	225	△ 84	建物災害共済等
	公課費	14	38	△ 24	自動車重量税
4 総係費		114,084	96,468	17,616	
	給料	31,858	33,420	△ 1,562	職員給料
	手当	16,862	19,877	△ 3,015	職員手当
	賞与引当金繰入額	4,501	5,164	△ 663	職員賞与引当金繰入
	法定福利費	9,382	10,166	△ 784	職員共済費
	旅費	336	525	△ 189	職員出張旅費
	備消品費	515	530	△ 15	事務用消耗品
	燃料費	360	624	△ 264	車両燃料代
	印刷製本費	132	276	△ 144	広報資材印刷費
	通信運搬費	2,802	2,723	79	納入通知書等郵便料金
	委託料	42,928	19,571	23,357	計画策定、電算システム保守等
	手数料	1,284	1,227	57	収納手数料等
	賃借料	1,250	909	341	会計システム・複合機リース料
	修繕費	1,035	600	435	複合機パフォーマンス料等

		補助金	120	120	0	水洗化工事利子補給
		会費負担金	281	483	△ 202	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	278	253	25	不納欠損引当金
		保険料	84	0	84	自賠責保険
		公課費	76	0	76	自動車重量税
	5 減価償却費		1,100,844	1,087,158	13,686	
		有形固定資産減価償却費	1,100,844	1,087,158	13,686	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費		286	548	△ 262	
		固定資産除去費	286	548	△ 262	固定資産の除却損
(2)営業外費用			141,314	152,860	△ 11,546	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		140,514	152,060	△ 11,546	
		企業債利息	140,513	152,059	△ 11,546	
		一時借入金利息	1	1	0	
	2 諸支出		800	800	0	
		報償費	800	800	0	受益者負担金前納報奨金
(3)特別損失			300	1,000	△ 700	
	1 過年度損益修正損		300	1,000	△ 700	
		過年度損益修正損	300	1,000	△ 700	過年度使用料還付金
(4)予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 資本的収入			1,303,633	1,576,430	△ 272,797	
(1)企業債			420,000	584,300	△ 164,300	
	1 下水道事業債		210,000	292,300	△ 82,300	
		下水道事業債	210,000	292,300	△ 82,300	建設改良事業に対する企業債
	2 過疎対策事業債		210,000	292,000	△ 82,000	
		過疎対策事業債	210,000	292,000	△ 82,000	建設改良事業に対する企業債
(2)出資金			20,535	281,736	△ 261,201	
	1 出資金		20,535	281,736	△ 261,201	
		他会計出資金	20,535	281,736	△ 261,201	一般会計繰入金(基準外)
(3)補助金			623,944	569,680	54,264	
	1 国庫補助金		222,580	452,680	△ 230,100	
		国庫補助金	222,580	452,680	△ 230,100	建設改良事業に対する国からの補助金
	2 県補助金		117,000	117,000	0	
		県補助金	117,000	117,000	0	建設改良事業に対する県からの補助金
	3 他会計補助金		284,364	0	284,364	
		他会計補助金	284,364	0	284,364	一般会計繰入金(基準外)
(4)負担金及び分担金			199,154	130,714	68,440	
	1 他会計負担金		93,809	91,714	2,095	
		他会計負担金	93,809	91,714	2,095	一般会計繰入金(基準内)
	2 工事負担金		83,780	21,000	62,780	
		工事負担金	83,780	21,000	62,780	水道管支障移転工事負担金等
	3 受益者負担金及び受益者分担金		21,565	18,000	3,565	
		受益者負担金	19,565	16,000	3,565	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	2,000	2,000	0	農業集落排水受益者分担金

(5)基金繰入金			40,000	10,000	30,000	
	1 基金繰入金		40,000	10,000	30,000	
		基金繰入金	40,000	10,000	30,000	企業債償還に対する基金からの繰入金

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 資本的支出			1,818,673	2,136,813	△ 318,140	
(1)建設改良費			871,218	1,217,522	△ 346,304	
	1 施設建設費		871,218	1,217,522	△ 346,304	
		給料	15,606	15,633	△ 27	職員給料
		手当	12,318	12,207	111	職員手当
		法定福利費	5,050	5,013	37	職員共済費
		旅費	101	200	△ 99	職員出張旅費
		委託料	206,344	613,100	△ 406,756	久世浄化センター改築更新工事委託等
		賃借料	3,419	3,419	0	CADシステムリース料等
		修繕費	5,700	10,950	△ 5,250	ポンプ更新等
		工事請負費	585,380	536,000	49,380	管渠整備工事等
		補償金	37,300	21,000	16,300	水道管支障移転工事補償金
(2)企業債償還金			947,455	919,291	28,164	
	1 企業債償還金		947,455	919,291	28,164	
		企業債償還金	947,455	919,291	28,164	

令和４年度（２０２２年度）

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡 山 県 真 庭 市

目　　次

令和4年度(2022年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

[予算に関する説明書]

令和４年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6

令和４年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・ 9

給与費明細書 ・・ 10

債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

令和４年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

令和３年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和３年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

[参考資料]

令和４年度予算積算基礎資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

令和4年度(2022年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

（総　則）

第1条　令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

1　診 療 施 設	病院及び診療所（二川・見明戸・中和・美甘）	
2　診 療 業 務		
(1) 病　　床　　数	地域包括ケア病床　50床　　療養病床　55床	
(2) 年 間 延 患 者 数	入院　22,995人　　外来　26,179人（病院　24,960人　診療所　1,219人）	
(3) 一日平均患者数	入院　63人　　外来　72人（病院　68人　診療所　4人）	
3　通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数	4,208　人
4　訪問看護ステーション業務	年間延利用者数	2,957　人
5　居宅介護支援業務	年間延利用者数	474　人
6　主な建設改良事業	医療機器等整備事業	39,660 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	病院事業収益	1,510,745 千円
第1項	医業収益	1,084,396 千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション収益	40,000 千円
第3項	訪問看護ステーション収益	28,000 千円
第4項	居宅介護支援事業収益	6,000 千円
第5項	医業外収益	352,349 千円
	支　　出	
第1款	病院事業費用	1,510,745 千円
第1項	医業費用	1,363,365 千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション費用	39,083 千円
第3項	訪問看護ステーション費用	27,288 千円
第4項	居宅介護支援事業費用	9,666 千円
第5項	医業外費用	69,343 千円
第7項	予備費	2,000 千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額44,451千円は、過年度分損益勘定留保資金44,451千円で補填するものとする。)。

収　　入

第1款	資本的収入	102,262 千円
第1項	出資金	68,662 千円
第2項	企業債	33,600 千円

支　　出

第1款	資本的支出	146,713 千円
第1項	建設改良費	39,660 千円
第2項	企業債償還金	107,053 千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。　（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	33,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	891,280 千円
(2) 交際費	900 千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 救急医療等に要する経費	46,476 千円
(2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費	258,195 千円
(3) 建設改良に要する経費	81,639 千円

（たな卸資産購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、251,500千円と定める。

令和4年(2022年)2月22日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

［予算に関する説明書］

令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 病院事業収益			1,510,745	1,547,194	
	1 医業収益		1,084,396	1,163,652	
		1 入院収益	633,852	679,944	
		2 外来収益	336,769	366,433	
		3 その他医業収益	113,775	117,275	
	2 通所・訪問リハビリテーション収益		40,000	40,000	
		1 診療報酬収益	40,000	40,000	
	3 訪問看護ステーション収益		28,000	28,000	
		1 診療報酬収益	28,000	28,000	
	4 居宅介護支援事業収益		6,000	6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	6,000	6,000	
	5 医業外収益		352,349	309,542	
		1 県補助金	41,870	0	
		2 他会計補助金	271,172	275,339	
		3 受取利息配当金	1,000	1,200	
		4 患者外給食収益	2,080	2,600	
		5 その他医業外収益	5,900	5,900	
		6 長期前受金戻入	28,827	23,003	
		7 雑収入	1,500	1,500	
収入合計			1,510,745	1,547,194	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 病院事業費用			1,510,745	1,547,194	
	1 医業費用		1,363,365	1,393,663	
		1 給与費	817,353	821,371	
		2 材料費	251,500	271,500	
		3 経費	170,900	186,030	
		4 減価償却費	111,699	101,849	
		5 資産減耗費	2,000	2,000	
		6 長期前払消費税償却	7,913	7,913	
		7 研究研修費	2,000	3,000	
	2 通所・訪問リハビリテーション費用		39,083	46,594	
		1 給与費	37,533	44,794	
		2 経費	1,550	1,800	
	3 訪問看護ステーション費用		27,288	28,547	
		1 給与費	26,728	27,817	
		2 経費	560	730	
	4 居宅介護支援事業費用		9,666	9,616	
		1 給与費	9,666	9,616	
	5 医業外費用		69,343	66,774	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,599	21,430	
		2 患者外給食材料費	3,000	3,600	
		3 雑支出	42,100	37,100	
		4 会議費	144	144	
		5 消費税	4,500	4,500	
	7 予備費		2,000	2,000	
		1 予備費	2,000	2,000	
支出合計			1,510,745	1,547,194	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的収入			102,262	146,211	
	1 出資金		68,662	66,911	
		1 出資金	68,662	66,911	
	2 企業債		33,600	79,300	
		1 企業債	33,600	79,300	
収入合計			102,262	146,211	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的支出			146,713	189,835	
	1 建設改良費		39,660	84,603	
		1 資産購入費	39,660	84,603	
	2 企業債償還金		107,053	105,232	
		1 企業債償還金	107,053	105,232	
支出合計			146,713	189,835	

令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	0
	減価償却費	111,699
	長期前払金償却	7,913
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	20
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	612
	長期前受金戻入額	△ 28,827
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	19,599
	有形固定資産除却損益(△は益)	2,000
	未収金の増減額（△は増加）	1,923
	未払金の増減額（△は減少）	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	小計	108,939
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 19,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,340
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,660
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,660
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,053
	出資金による収入	68,662
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,791
資金増加額（又は減少額）		45,889
資金期首残高		1,353,080
資金期末残高		1,398,969

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数 特別職(人)	職員数 一般職(人)	給与費 給料	給与費 手当	給与費 賃金	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	92 (32.73)	441,028	273,064	0	714,092	177,188	891,280
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	92 (32.73)	441,028	273,064	0	714,092	177,188	891,280
前年度	損益勘定支弁職員	1	93 (35.29)	445,709	276,449	0	722,158	181,440	903,598
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	93 (35.29)	445,709	276,449	0	722,158	181,440	903,598
比較	損益勘定支弁職員	0	△1 (△2.56)	△ 4,681	△ 3,385	0	△ 8,066	△ 4,252	△ 12,318
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△1 (△2.56)	△ 4,681	△ 3,385	0	△ 8,066	△ 4,252	△ 12,318

※( )は、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	8,028	6,369	20,372	0	19,296	29,369	3,042	4,680
前 年 度	8,544	8,079	20,276	0	21,535	19,590	2,388	4,680
比 較	△ 516	△ 1,710	96	0	△ 2,239	9,779	654	0

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	145,969	0	22,655	9,064	4,220
前 年 度	149,004	0	23,529	13,474	5,350
比 較	△ 3,035	0	△ 874	△ 4,410	△ 1,130

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	92 (12)	353,016	243,463	0	596,479	163,563	760,042
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	1	92 (12)	353,016	243,463	0	596,479	163,563	760,042
前年度	損益勘定支弁職員	1	93 (9)	346,145	242,302	0	588,447	162,615	751,062
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	1	93 (9)	346,145	242,302	0	588,447	162,615	751,062
比較	損益勘定支弁職員	0	△1 (3)	6,871	1,161	0	8,032	948	8,980
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	△1 (3)	6,871	1,161	0	8,032	948	8,980

※（　）は、任期付職員

職員手当の内訳　　（単位：千円）

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本　年　度	8,028	3,633	17,792	0	14,551	25,874	3,042	4,680
前　年　度	8,544	3,899	17,696	0	13,466	15,785	2,388	4,680
比　較	△ 516	△ 266	96	0	1,085	10,089	654	0

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本　年　度	134,936	0	18,029	8,678	4,220
前　年　度	138,471	0	18,873	13,150	5,350
比　較	△ 3,535	0	△ 844	△ 4,472	△ 1,130

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	20.73	88,012	29,601	0	117,613	13,625	131,238
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	20.73	88,012	29,601	0	117,613	13,625	131,238
前年度	損益勘定支弁職員	0	26.29	99,564	34,147	0	133,711	18,825	152,536
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	26.29	99,564	34,147	0	133,711	18,825	152,536
比較	損益勘定支弁職員	0	△5.56	△ 11,552	△ 4,546	0	△ 16,098	△ 5,200	△ 21,298
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5.56	△ 11,552	△ 4,546	0	△ 16,098	△ 5,200	△ 21,298

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本年度	0	2,736	2,580	0	4,745	3,495	0	0
前年度	0	4,180	2,580	0	8,069	3,805	0	0
比較	0	△ 1,444	0	0	△ 3,324	△ 310	0	0

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本年度	11,033	0	4,626	386	0
前年度	10,533	0	4,656	324	0
比較	500	0	△ 30	62	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　明
給　　料	△ 4,681	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	5,058	
		その他の増減分	△ 9,739	職員数の変動による減
手　　当	△ 3,385	制度改正に伴う増減分	△ 2,361	期末手当改定による減
		その他の増減分	△ 1,024	職員数の変動による減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		医　師 医療職(1)	医療技術職 医(2)	看護師・准看護師 医(3)	事　務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	426,500	317,150	299,610	288,180	234,763	213,992
	平均給与月額(円)	881,905	369,255	369,225	340,274	258,682	261,347
	平均年齢(歳)	36.8	43.9	43.1	45.7	44.6	40.0
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	445,775	311,706	294,848	285,160	217,729	215,833
	平均給与月額(円)	916,402	350,485	320,547	320,703	246,447	245,173
	平均年齢(歳)	43.3	43.1	42.0	45.6	44.4	42.3

(2) 初任給

（単位：円）

区　　分	医　師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度
高　校　卒				150,600	147,900	150,600
大　学　卒	399,000	188,400	200,700	182,200		182,200

(3) 級別職員給

区分	級	医　師		医療技術職		看護師 准看護師		事　　務				技能労務職		看護助手他		計
		医(1)		医(2)		医(3)		行(1)		行(2)		行(2)		行(2)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	1	3	75.0							2	33.3			3	23.1	8
	2	1	25.0	4	22.2	12	30.8			2	33.3	7	87.5	9	69.2	35
	3			3	16.7	7	17.9			2	33.3			1	7.7	13
	4			5	27.8	12	30.8									17
	5			3	16.7	7	17.9	2	50.0			1	12.5			13
	6			3	16.7	1	2.6	1	25.0							5
	7							1	25.0							1
	計	4	100.0	18	100.0	39	100.0	4	100.0	6	100.0	8	100.0	13	100.0	92
令和3年4月1日現在	1	3	75.0			2	4.8			1	16.7			1	8.3	7
	2	1	25.0	4	22.2	11	26.2			3	50.0	7	100.0	10	83.3	36
	3			4	22.2	10	23.8			2	33.3			1	8.3	17
	4			3	16.7	10	23.8	2	50.0							15
	5			5	27.8	7	16.7									12
	6			2	11.1	2	4.8	1	25.0							5
	7							1	25.0							1
	計	4	100.0	18	100.0	42	100.0	4	100.0	6	100.0	7	100.0	12	100.0	93

(級別の標準的な職務内容)

区　　分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長				
医療職(二)	医療技術職	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査 介護福祉士主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹		

(4) 昇給

区分			合計	代表的な職種								
				医 師	医療技術職		看護師 准看護師	事 務		技能労務職		看護助手他
				医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)
本年度	職員数 (A)		92 人	4 人	18 人		39 人	4 人	6 人		8 人	13 人
	昇給に係る職員数 (B)		91 人	4 人	18 人		39 人	3 人	6 人		8 人	13 人
	号給数別内訳	2号給	11 人	1 人	2 人		6 人	1 人			1 人	
		4号給	80 人	3 人	16 人		33 人	2 人	6 人		7 人	13 人
		6号給										
		8号給										
	比率 (B)／(A)		98.9%	100.0%	100.0%		100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%
前年度	職員数 (A)		93 人	4 人	18 人		42 人	4 人	6 人		7 人	12 人
	昇給に係る職員数 (B)		92 人	4 人	18 人		42 人	3 人	6 人		7 人	12 人
	号給数別内訳	2号給	14 人	1 人	2 人		8 人	1 人			1 人	1 人
		4号給	78 人	3 人	16 人		34 人	2 人	6 人		6 人	11 人
		6号給										
		8号給										
	比率 (B)／(A)		98.9%	100.0%	100.0%		100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

区　分	全職種	医　師	医　療 技術職	看護師 准看護師	事　務	技能労務職	看護助手
給料総額に対する比率(%)	7.8	15.0	0.4	12.8	0.0	1.6	7.7
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	58.1	3.2	4.3	33.3	0.0	5.4	11.8
支給対象職員1人当たり 平均支給額　　(円)	39,371	118,333	6,417	48,370	0	6,083	19,591
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当、夜間勤務手当、伝染病免疫作業手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備　考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
令和4年度	2.150	2.150	－	4.30	有	
令和3年度	2.225	2.225	－	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	－	4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支 給 率 等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
	千円		千円		千円	千円
病院清掃業務	24,869	令和2年度から 令和3年度	17,490	令和4年度	7,379	7,379
病院施設設備維持管理業務	32,319	令和2年度から 令和3年度	21,649	令和4年度	10,670	10,670
病室寝具等レンタル	12,342	平成30年度から 令和3年度	9,846	令和4年度	2,496	2,496

令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
（令和5年3月31日）

資　産　の　部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		455,715		
イ 建物	3,066,870			
減価償却累計額	△1,392,286	1,674,584		
ウ 構築物	91,164			
減価償却累計額	△40,948	50,216		
エ 器械備品	775,137			
減価償却累計額	△574,623	200,514		
オ 車両	23,489			
減価償却累計額	△21,330	2,159		
有形固定資産合計			2,383,188	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税		15,826		
投資その他の資産合計			15,826	
固定資産合計				2,399,014
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,398,969	
(2) 未収金		190,366		
貸倒引当金		△ 625	189,741	
(3) 貯蔵品			12,006	
流動資産合計				1,600,716
資産合計				3,999,730

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			851,444	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金			210,654	
固定負債合計				1,062,098
4 流動負債				
(1) 企業債			114,722	
(2) 未払金			43,019	
(3) 未払消費税			1,816	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			54,504	
流動負債合計				214,061
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			864,808	
収益化累計額			△ 402,036	
繰延収益合計				462,772
負債合計				1,738,931

資　本　の　部

6 資本金				2,316,289
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金等		32,985		
イ 受贈財産評価額		167		
資本剰余金合計			33,152	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		△ 393,555		
利益剰余金合計			△ 88,642	
剰余金合計				△ 55,490
資本合計				2,260,799
負債資本合計				3,999,730

注記（令和4年度）

Ⅰ 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費（元金償還金の2/3と1/2の合計額）　615,121,366 円

Ⅳ セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

Ⅴ リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

Ⅵ その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として86,213千円を支給するため、賞与引当金53,892千円を取り崩す見込みです。

令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1　医業収益			
(1) 入院収益	487,323		
(2) 外来収益	336,739		
(3) その他医業収益	122,149		
2　通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	40,000		
3　訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	28,000		
4　居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援報酬収益	6,000	1,020,211	
5　医業費用			
(1) 給与費	786,571		
(2) 材料費	264,500		
(3) 経費	181,030		
(4) 減価償却費	101,849		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 長期前払消費税償却	7,913		
(7) 研究研修費	1,300		
6　通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給与費	39,794		
(2) 経費	1,800		
7　訪問看護ステーション費用			
(1) 給与費	27,817		
(2) 経費	730		
8　居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	9,616	1,428,920	
医業損失			408,709

	千円	千円	千円
9 医業外収益			
(1) 県補助金	140,043		
(2) 他会計補助金	307,621		
(3) 受取利息配当金	1,200		
(4) 患者外給食収益	2,600		
(5) その他医業外収益	5,900		
(6) 長期前受金戻入	24,619		
(7) 雑収入	1,500	483,483	
10 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,430		
(2) 患者外給食材料費	3,600		
(3) 雑支出	47,600		
(4) 会議費	144	72,774	410,709
経常利益			2,000
11 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			△ 393,555
当年度未処分利益剰余金			△ 393,555

令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
（令和4年3月31日）

資　産　の　部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		455,715		
イ 建物	3,066,870			
減価償却累計額	△1,316,671	1,750,199		
ウ 構築物	91,164			
減価償却累計額	△39,063	52,101		
エ 器械備品	737,477			
減価償却累計額	△541,234	196,243		
オ 車両	23,489			
減価償却累計額	△20,520	2,969		
有形固定資産合計			2,457,227	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税		23,739		
投資その他の資産合計			23,739	
固定資産合計				2,480,966
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,353,080	
(2) 未収金		192,289		
貸倒引当金		△ 605	191,684	
(3) 貯蔵品			12,006	
流動資産合計				1,556,770
資産合計				4,037,736

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			932,566	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金			215,654	
固定負債合計				1,148,220
4 流動負債				
(1) 企業債			107,053	
(2) 未払金			43,019	
(3) 未払消費税			1,816	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			53,892	
流動負債合計				205,780
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			864,808	
収益化累計額			△ 373,209	
繰延収益合計				491,599
負債合計				1,845,599

資　本　の　部

6 資本金				2,247,627
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金等		32,985		
イ 受贈財産評価額		167		
資本剰余金合計			33,152	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		△ 393,555		
利益剰余金合計			△ 88,642	
剰余金合計				△ 55,490
資本合計				2,192,137
負債資本合計				4,037,736

注記（令和3年度）

Ⅰ 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費（元金償還金の2/3と1/2の合計額）　664,484,749 円

Ⅲ セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

Ⅳ リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

Ⅴ その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として84,873千円を支給するため、賞与引当金48,638千円を取り崩しています。

［参考資料］

令和4年度予算積算基礎資料
収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 病院事業収益				1,510,745	
	1 医業収益			1,084,396	病院 1,073,819　診療所 10,577
		1 入院収益		633,852	病院 633,852
			診療報酬収入	570,467	各保険診療報酬、労災、生保
			一部負担金収入	63,385	各保険診療負担金、一般診療
		2 外来収益		336,769	病院 326,202　診療所 10,567
			診療報酬収入	303,092	各保険診療報酬、労災、生保
			一部負担金収入	33,677	各保険診療負担金、一般診療
		3 その他医業収益		113,775	病院 113,765　診療所 10
			文書料	2,000	診断書料、証明書料等
			器具使用料	2,000	寝具、電気器具等使用料
			個室使用料	12,000	個室使用料
			公衆衛生活動収益	32,000	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等
			他会計負担金	46,476	一般会計負担金
			派遣医師報酬	50	派遣医師報酬
			補助金	4,700	病院群輪番制運営事業補助金等
			その他医業収益	14,549	社会福祉協議会給食受託負担金
	2 通所・訪問リハビリテーション収益			40,000	
		1 診療報酬収益		40,000	
			診療報酬収入	36,000	各保険診療報酬
			一部負担金収入	4,000	各保険診療負担金
	3 訪問看護ステーション収益			28,000	
		1 診療報酬収益		28,000	
			診療報酬収入	25,200	各保険診療報酬
			一部負担金収入	2,800	各保険診療負担金

款	項	目	節	予定額	説　　明
	4 居宅介護支援事業収益			6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益		6,000	
			居宅介護支援報酬収入	6,000	居宅介護支援報酬
	5 医業外収益			352,349	
		1 県補助金		41,870	
			県補助金	41,870	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金
		2 他会計補助金		271,172	
			他会計補助金	271,172	一般会計補助金
		3 受取利息配当金		1,000	
			受取利息配当金	1,000	預金利子
		4 患者外給食収益		2,080	
			職員給食料	2,030	職員給食料
			付添人給食料	50	付添人給食料
		5 その他医業外収益		5,900	
			その他医業外収益	5,900	職員宿舎賃借料、テレビ使用料、医療材料借地料他
		6 長期前受金戻入		28,827	
			長期前受金戻入	28,827	長期前受金の収益化
		7 雑収入		1,500	
			雑収入	1,500	雑入
収入合計				1,510,745	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 病院事業費用				1,510,745	
	1 医業費用			1,363,365	病院 1,343,781　診療所 19,584
		1 給与費		817,353	病院 805,810　診療所 11,543
			職員給	400,607	医師5人、医療技術16人、看護師35人、准看護師1人、看護助手11人 事務10人、技能職8人、再任用・任期付・会計年度32人、非常勤医師
			手当	212,349	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、 特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	49,727	賞与分 42,070　法定福利費分 7,657
			法定福利費	154,670	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材料費		251,500	病院 243,685　診療所 7,815
			薬品費	190,000	薬品代
			医療材料費	44,000	手術、検査、診療用材料代
			給食材料費	17,000	給食材料代
			医療消耗備品費	500	医療用消耗器具代
		3 経費		170,900	病院 170,674　診療所 226
			報償費	100	研修会講師等
			旅費	1,000	一般業務用旅費
			被服費	1,000	白衣、予防衣等被服代
			消耗品費	7,500	事務清掃等消耗品代
			消耗備品費	1,500	一般業務用消耗器具代
			光熱水費	31,000	電気、温泉、水道代等
			燃料費	12,000	自動車、暖房等燃料代
			印刷製本費	500	諸用紙印刷代
			修繕費	16,000	自動車、建物，機械等修繕代
			保険料	4,000	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃借料	22,000	寝具、酸素機器等賃借料
			通信運搬費	2,200	電話、郵便、運搬料
			委託料	66,000	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広告料	300	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
			交際費	900	院長交際費
			負担金	3,500	医師会、自治体病院、国診協等負担金
			貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金
			雑費	700	雑費
		4 減価償却費		111,699	
			有形固定資産償却費	111,699	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		2,000	
			棚卸資産減耗費	1,000	貯蔵品減耗費等
			固定資産除却費	1,000	医療機器等除却費
		6 長期前払消費税償却		7,913	
			長期前払消費税償却	7,913	長期前払消費税償却
		7 研究研修費		2,000	
			図書費	1,000	医学図書代
			旅費	500	学会、研修会旅費
			負担金	500	学会、研修会負担金
	2 通所・訪問リハビリテーション費用			39,083	
		1 給与費		37,533	
			職員給	22,080	看護助手2人、医療技術1人、再任用1人、会計年度5人
			手当	6,770	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,122	賞与分 1,803　法定福利費分 319
			法定福利費	6,561	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金
		2 経費		1,550	
			消耗品費	100	消耗品代
			燃料費	1,000	燃料費
			修繕費	300	修繕費
			保険料	50	保険料
			雑費	100	雑費
	3 訪問看護ステーション費用			27,288	
		1 給与費		26,728	
			職員給	13,874	看護師3人、会計年度1人
			手当	5,412	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	1,934	賞与分 1,627　法定福利費分 307
			法定福利費	5,508	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経費		560	
			消耗品費	50	消耗品代
			燃料費	150	燃料費
			修繕費	150	修繕費
			保険料	50	保険料
			通信運搬費	100	電話、郵送代
			委託料	10	委託料
			雑費	50	雑費
	4 居宅介護支援事業費用			9,666	
		1 給与費		9,666	
			職員給	4,467	医療技術1人
			手当	2,430	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	721	賞与分 603　法定福利費分 118
			法定福利費	2,048	共済組合費等
	5 医業外費用			69,343	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		19,599	
			企業債利息	19,599	企業債利息償還金
		2 患者外給食材料費		3,000	
			患者外給食材料費	3,000	付添、検食等材料代
		3 雑支出		42,100	
			雑支出	100	雑支出
			その他雑支出	42,000	営業外費用雑支出(消費税相当分)
		4 会議費		144	
			委員報酬	144	運営委員報酬
		5 消費税		4,500	
			消費税	4,500	納付消費税
	7 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	予備費
支出合計				1,510,745	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 資本的収入				102,262	
	1 出資金			68,662	
		1 出資金		68,662	
			出資金	68,662	一般会計出資金
	2 企業債			33,600	
		1 企業債		33,600	
			企業債	33,600	企業債借入金
収入合計				102,262	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 資本的支出				146,713	
	1 建設改良費			39,660	
		1 資産購入費		39,660	
			器械備品購入費	39,660	医療機器等購入費
	2 企業債償還金			107,053	
		1 企業債償還金		107,053	
			企業債償還金	107,053	企業債元金償還金
支出合計				146,713	